

パナマ大統領選挙と今後の見通し

吉武 希恵

はじめに

2019年5月5日に行われたパナマ共和国大統領選挙では、コルティソ候補率いる野党民主革命党（以下PRD党）が10年ぶりに政権を奪還した一方、与党パナメニスタ党のブランドン候補は4位に低迷する結果となった。パナマでは1989年の民主化以降、特定政党が連続して政権を維持したことが一度もないため、今回の選挙結果は、そういったパナマの政治傾向に則ったものであったと言えるが、一方で、政党無所属候補の躍進というこれまでとは異なった動きも見られた。本稿では、今般の選挙結果から見るパナマの政治情勢を分析した後、コルティソ次期政権下での政策の見通しについて取り上げる。

選挙結果から見る政情

まず、5月5日の大統領選挙の結果は以下の通りである¹。

1位 ラウレンティーノ・コルティソ・コエンPRD党候補
33.35%



5月5日の投票所風景（執筆者撮影）

選挙当日は、米州機構（OAS）の国際選挙監視団だけでなく当地外交団にも投票所視察が許可されるなど、選挙プロセスの透明性確保に向けた取り組みが見られた。

2位 ロムロ・ルークス民主変革党（以下CD党）候補
31.00%

3位 リカルド・ロンバナ無所属候補
18.78%

4位 ホセ・イサベル・ブランドン・パナメニスタ党候補
10.83%

5位 アナ・マティルデ・ゴメス無所属候補
4.77%

6位 サウル・メンデス民主拡大戦線（以下FAD党）候補
0.69%

7位 マルコ・アメグリオ無所属候補
0.58%

大統領選挙の結果、コルティソ PRD 党候補が、2位のルークス CD 党候補に 2.35% の投票差で勝利し、次期大統領に選出された。3位は、SNS 等を駆使し、都市部及び若年層（18～29 歳、有権者の約 20% を占める）を中心に支持層を拡大したロンバナ無所属候補、事前予測で 3 位につけていたブランドン与党候補は、現政権への厳しい世論の影響を受け 4 位に低迷した。パナマでは上位 2 名による決選投票を行わないため、コルティソ PRD 党候補は 2.35% という僅差ながら、2 位のルークス CD 党候補を上回り当選した。

コルティソ PRD 党候補の勝因として、まず一点目に、コルティソ候補が過去二回の選挙での PRD 党の失敗から学び、党内に多数存在する派閥勢力間の協力関係の保持を図ったことが挙げられる。なお、コルティソ候補が最後まで党を一つに纏めることが出来た一つの理由として、コルティソ候補が党内での要職経験のない初めての大統領候補、つまり特定の派閥に所属しない人物であったことが考えられる。二点目に、パナマ国民の投票行動の特徴の一つとして、現政権以外の政党候補に投票する懲罰的動機が

挙げられるが、こうした動きがコルティソ PRD 党候補及びブルークス CD 党候補に有利な選挙局面を作り出したと言える。

今回の選挙結果から、現在のパナマ政治における二つの流れが考察できる。まず、伝統的大政党が依然として強固な支持基盤を有しているという点である。パナマには、現在三つの大政党、① 1930 年代に当時の寡頭政治体制に反対する勢力として創設された、アルヌルフィスタ党に起源を持つパナメニスタ党、② 1979 年に当時権力を掌握していたトリホス將軍率いる軍事政権の支持基盤として結党された PRD 党に加え、③ 1998 年に小売大手 Super99 社創立者マルティネリ前大統領によって創設された CD 党が存在する²。パナマでは民主化以降、上記三大政党が順番に政権を担い、政界を掌握してきた。一方で、今回の選挙では、閣僚や三大政党所属の国会議員が関与する汚職・横領等が争点の一つとして挙げられ、市民社会を中心に国会議員の再選禁止を訴える運動 (No a la Reelección) が展開されるなど、三大政党にとり厳しい選挙局面も見られた。しかし、結果として、大統領選挙では全投票の約 75% を三大政党が獲得するなど、依然として三大政党が勢力を維持する構造に変化がないことが明らかとなった。

二つ目の流れとして、既存政党政治及び勢力への失望・反発、あるいは新たなクリーンな政治への期待といった無党派層及び浮動票が、無所属候補支持という形で表出した点が挙げられる。こうした動きは、大統領選挙では、ロンバナ無所属候補が全投票率の約 20% を獲得し、大統領選挙と同時に行われた国会議員選挙においても、無所属候補が過去最大の 5 議席を獲得した他、三大政党所属議員の中でも大幅なメンバーの刷新が見られたことから明らかである³。

つまり、三大政党が底力を見せた一方で、これまで表出してこなかった既存政党・勢力への反発や新しいクリーンな政治を求める声が、無所属議員の躍進あるいは既存政党内でも新たな顔ぶれとして台頭することで現出てきたのが今回の選挙であったと言える。なお、選挙後、ロンバナ無所属議員は次回選挙 (2024 年) に向けた動きを見せており、今回選挙で表出した新たな勢力の影響が次回選挙にどこまで拡大するかが注目される。

新政権での政策の見通し

歴史的にパナマは、運河という国際公共財を有する国であり、ラテンアメリカ域内の金融・物流のハブという位置づけからも、民主化以降選挙毎に政権が変わってきたにもかかわらず、一貫して市場経済を尊重した経済政策及び多国間主義に基づいた中立的な外交政策を採ってきた。またパナマの政党は、労働組合を政党基盤とする FAD 党以外は全て中道右派に位置づけられ、イデオロギーの差がほとんど見られない⁴。そのため、今回の政権交代においても、政策が大幅に変更される可能性は極めて低いと言える。こうした前提を踏まえ、以下ではコルティソ次期大統領の政策綱領及び公開情報を基に、新政権の政策を概観することとする。

コルティソ次期大統領の 200 ページに及ぶ政策綱領では、経済及び社会の二分野に全体の約 7 割が割かれており、経済分野では農業・食料安全保障の項目、社会分野では社会開発 (若年者、高齢者、障害者及び女性への社会保障・サービス) 項目を重視した構成となっている。つまり、コルティソ次期政権による政策は、内政に力点を置いたものになると言える。背景には、バレーラ政権下で未着手に終わった内政、特に保健・社会保障、教育及び国内農業分野での課題解決及び改革を求める国民の声の高まりがある。コルティソ次期大統領は、トリホス PRD 党政権時に農牧開発大臣を務めた経歴からも、農業・食料安全保障分野では、国内での農業産品収穫期の輸入制限の導入や、公立学校・刑務所で提供する食事は全て国内農産品で賄う等の政策を掲げて、国内農業の手厚い保護をアピールしている。同様に保健・社会保

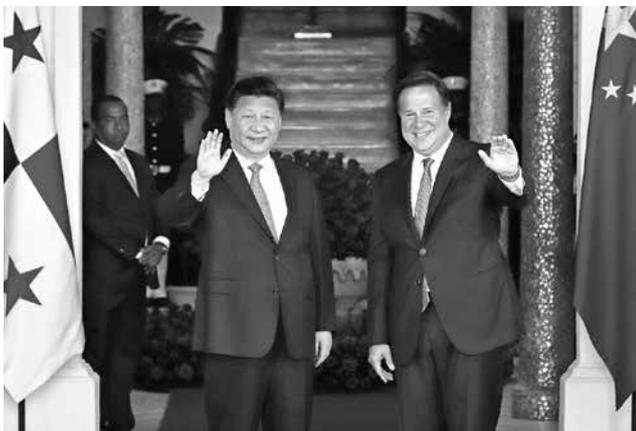


コルティソ次期大統領 (コルティソ次期大統領ツイッターより)
<https://twitter.com/NitoCortizo/status/1127017891168047105>
 5月10日、国家開票評議会主催で、大統領当選宣告式が開催され、コルティソ次期大統領は汚職撲滅、憲法改正及び教育改革等主な公約を掲げた所信表明を行った

障分野では、社会の周縁的な存在である若年層、高齢者、障害者及び女性を労働市場に積極的に組入れると共に、社会保障手当の充実を図る政策を打ち出している。

このような内政重視の傾向は、外交面でも顕著である。コルティソ次期大統領の政策綱領において、次期政権の外交政策は、自国の利益を守り、国内経済及び社会の発展のための手段であると明記している。また、次期外務大臣への元貿易産業大臣の任命や、これまで貿易産業省の機能の一つであった投資誘致及び輸出促進機関を外務省傘下に移行するとの発表からも、より国内経済の活性化に軸を置いた外交政策が取られることが予想される。

今後のパナマ・中国関係という観点では、まずコルティソ次期大統領は、バレーラ政権下で着手され、中国企業も多く参入する大規模インフラ事業を、契約履行やパナマ国民への裨益の可能性という観点から見直すとしている。また、次期政権の外交姿勢として、特定の国に偏らない中立性を保った仲介者としてのパナマを掲げていること、さらに、次期外務大臣に米国との関わりが強い人物を選出したことから、次期政権における対中国政策は、バレーラ政権時に比べ抑制される可能性がある。しかし、上記の通り、コルティソ政権は国内経済の活性化を標榜しており、目的達成に有益と考えるのであれば、中国からの投資も引き続き他国同様受け入れていくものと考えられる。



習近平中国国家主席のパナマ訪問（パナマ共和国大統領府 HP より）

<https://www.presidencia.gob.pa/Noticias/COMUNICADO-DE-PRENSA-CONJUNTO-ENTRE-LA-REPUBLICA-POPULAR-CHINA-Y-LA-REPUBLICA-DE-PANAMA>

2018年12月、習近平国家主席はパナマを訪問し、バレーラ大統領及び関係閣僚と会談した他、電子商取引等に係る19本の合意文書に署名を行い、二国間関係の強化を強調した

おわりに

今回のパナマの選挙は、三大政党が勢力を維持する構造に変化はなかったものの、無所属候補の台頭等、既存の政党政治への国民の反発が過去最も現れた結果となった。コルティソ次期政権において、内政面では、保健・社会保障制度、教育、国内農業等分野の課題に対し、国民が満足し且つ有効な解決策を打ち出せるかが鍵となるだろう。外交面では、国内経済の発展に重点を置いた中立的な外交を目指しつつ、関係諸国との良好な関係構築及び国際場裏でのパナマのプレゼンス維持・強化が期待される。

（本稿執筆時は、コルティソ政権移行前のため、「現政権」はバレーラ政権を、「与党」はパナメニスタ党を指すこととする。

本稿は、執筆者個人の見解であり、外務省・在パナマ日本国大使館の見解を述べたものではない。）

（よしたけ きえ 在パナマ日本国大使館専門調査員）

- 1 Tribunal Electoral<<https://actas2019.tribunal-electoral.gob.pa/home#Presidente>>（最終閲覧日：2019年5月29日）
- 2 三大政党の政党登録者数：2018年の政党登録者数は、PRD党 約56万人、パナメニスタ党 約36万人、CD党 約35万人となる（出所：選挙裁判所）。
- 3 大統領選挙と同時に実施された国会議員選挙結果（2019年6月現在選挙結果への異議申立期間にあり最終的に若干の変更の可能性有）：PRD党35議席、CD党18議席、パナメニスタ党8議席、モリレナ党5議席、無所属5議席（出所：選挙裁判所）となり、次期国会の与党連合：野党連合の議席配分は40：31となり、PRD党及びモリレナ党の与党連合が過半数を占める。なお、再選を目指して立候補していた現行国会議員の内当選を果たした議員は約2割に留まるなど、再選禁止運動が一定の効果を及ぼしたと言える。
- 4 三大政党のイデオロギー及び有権者の投票行動：明確なイデオロギーの差を持たない点が挙げられる。例えばPRD党が設立当初ナショナリズム的・左派的色彩が強かったように、それぞれ設立当初はイデオロギーを有したものの、1989年の民主化及び経済成長と共に中道化してきた。そのため、5月の選挙に向けた各大統領候補の公約に大きな意見の差は見られず、有権者は懲罰投票や、親族及び友人関係の結びつき、候補者の経歴及び人柄、また自分への利益等で投票する傾向にある。